

天眼鏡

ニッポンファーストで将来展望をつかみ取れ

トランプ政権が本格的に動き始め、イスラエルのガザ侵攻、ロシアによるウクライナ侵攻にともなう紛争解決に着手するとともに、経済面ではカナダ、メキシコ、中国を対象にすべての輸入品に 25% の関税の上乗せを予定する。

わが国のマスコミのトランプに対する評価は総じてきわめて厳しく、その”独裁”を避難するばかりでなく、人格まで揶揄する状況にあるとって大きく外れてはいないであろう。

あらためてトランプのアメリカファーストの中身を確認してみると、経済のグローバル化が進行する中、資本主義はこれまでの産業資本主義に加えて、金融資本主義と IT 資本主義が大きく台頭。まさにアメリカは金融資本主義と IT 資本主義の大国としての地位を確立するに至っているが、一方で産業資本主義についてはモノづくりを海外に依存する構造へと改変してきた。金融資本主義と IT 資本主義は特定の階層に利益を享受させることになったものの、産業資本主義の衰退は大量に存在する労働者階級を貧困化させ、アメリカ社会を特定の金持ちと多くの貧困労働者たちとに分化させてきた。こうした構造変化をリードしてきたのが民主党政権で、本来民主党の支持基盤であった労働者団体は共和党にシフトし、アメリカの分断を深めてきたというのが経緯だ。トランプの一連の措置はアメリカの産業構造再生を目指すものであり、そのためにはグローバル化、自由貿易をある程度抑制していくことが必要であるとして、関税の復活・活用を断行するものである。

こうしてトランプを見ると、これまで貿易の自由化、グローバル化は避けられないという以上に善であるとする”常識”を見直ししようとしているように理解される。言ってみれば自由化・国際化はアメリカですらいいことばかりではなく、マイナス面も大きいことを明らかにするとともに、これの一定程度の抑制を図ろうとするもので、行き過ぎた自由化・国際化の時代を

見直そうとする火の手を、世界最大の経済大国であると同時に深刻な格差社会を抱えるアメリカから上げたというのが筆者の見立てだ。これが自由化・国際化の全面見直しにつながるのか、アメリカにとってだけ都合のいい”修正”にとどまるのか今のところ見定めはつかない。

日本は農産物貿易についてトランプが何を言い出すか戦々恐々としている現状にあるが、自由化・国際化にブレーキを踏み始めたトランプ政治への対応を考えると、国民の生活にとって不可欠とされるいわゆる社会的共通資本、制度資本と言われるものは、最優先して守ることが必須で、農業はその筆頭ということになる。まさに食料安全保障を確保し、食料自給率を一定程度まで向上させていくことが日本政府の最優先事項とすべきことは間違いない。

その日本は規模拡大・生産性向上一辺倒の長年にわたる自民党農政によって、まさに崩壊寸前の危機。乳業については既にレッドラインを超えつつある。ところが従来路線にこだわったまま改正食料・農業・農村基本法を昨年5月に成立させ、この3月には新改正基本法にともなう基本計画、そして畜酪近の見直しが行われようとしている。基本計画の畜酪近についても既に中身はほぼ確定しており、これが日本農業の現状に対応したものになっているかと言えばきわめて不十分であり、ましてトランプ時代に対応した中身になっているかといえば実に心もとない中身であると言わざるを得ない。今求められるのはスマート技術の活用や輸出の促進等ではなく、本格的な担い手や農地の維持・創出等の構造政策への取組であり、このためのキーとなる所得補償の導入であり、耕作放棄地を活用しての放牧の拡大をはじめとする国内農業の循環づくり等のニッポンファーストによる農政改革である。残された時間は僅かだ。

(農的社会デザイン研究所 代表 蔦谷栄一)